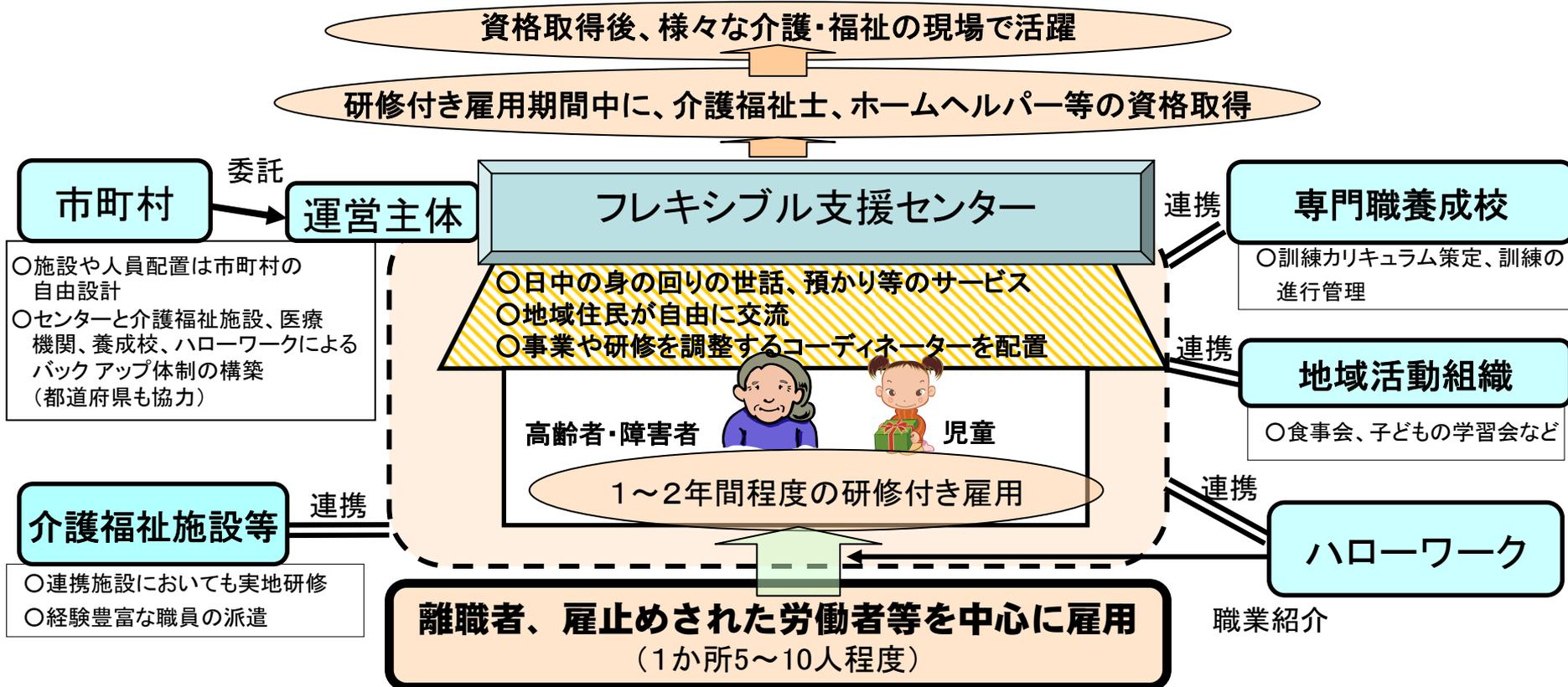


# フレキシブル支援センターのイメージ

1. **フレキシブルな支援**＝日中のお世話や預かりサービスが必要な人は誰でも受け入れ（「縦割り」を超え、サービスの隙間がない）。
2. **離職者等の現場訓練（OJT）の場**＝センターや連携施設、養成校での訓練を通じ、介護・福祉分野への就職・キャリアアップを支援する場とする。
3. **地域に密着した運営**＝市町村が設置し、地元の社会福祉法人やNPO法人、民間企業等に運営委託。ハローワーク、他の介護福祉施設、専門職養成校が一体となり、地域ぐるみで対応。
4. **スピード感のある対応**＝緊急経済対策の財源を活用。既存施設の使用等により迅速な対応を実現。当面、3年間の制度として実施。



- 〈先行事例〉
- 北海道・コミュニティハウス構想（北海道庁が道州制特区で要望中。対象者を限定しない、必要な人が誰でも使えるハウス。釧路「コミュニティハウス冬月荘」の試行）
  - 富山・宅老所「このゆびと一まれ」（高齢者だけでなく、子どもや障害者も一緒にお世話をしている）



朝はお出迎え



一緒に食事をしたり、

勉強をしたり、  
自分達で決めた  
レクをしたりして、  
一日を過ごします。

## 併設型フレキシブル支援センターの実施例

## 1. 高齢者のデイサービスセンター等に併設して実施する方法(案)

高齢者のデイサービスセンター等にフレキシブル支援センターを併設し、要介護(要支援)高齢者のほかに、支援の必要な地域の障害者や子ども等を受け入れ、多世代の交流の場や居場所づくりをモデル的に実施するとともに、地域で雇用を創出する。

## 既存 高齢者のデイサービスセンター(例)

(実利用者1日20人程度の場合)

## (事業内容)

要介護者を通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護や創作的活動、機能訓練などを行う。

(利用料) 1割負担+食事や創作活動の材料費等の実費負担

(運営費) 介護報酬

(職員配置) 5人

生活相談員1人、看護職員1人、介護職員2人

機能訓練指導員1人

## 一般高齢者等のミニデイ

(事業内容)

レクリエーション、創作活動等

(運営費)

市町村の委託料等

(地域支援事業)

移行

## フレキシブル支援センター 利用定員20人程度

(対象者) 支援の必要な障害者、子ども、高齢者等

(支援内容) 日中の預かり、見守り、身の回りの世話、介護予防や自立支援に向けた取り組み等を行う。



(利用料) 無料(食事や創作活動の材料費等は実費負担)

(運営費) 市町村からの委託料 年2,500万円程度

(職員配置) コーディネーター1人、生活支援員1人

※初年度は、未熟な離職者等への指導の手間を考慮し、生活支援員を2人配置する。

離職者等 5人程度

〔※ 受託法人での雇用継続を図るため、3年間の雇用を認める〕

↳ 連携施設等が実施するヘルパー養成研修を受講

→ ・地域の介護事業所等に就職  
・または受託法人で雇用継続



## 2. 障害者の地域活動支援センター等に併設して実施する方法(案)

障害者の地域活動支援センター等にフレキシブル支援センターを併設し、障害者のほかに、支援の必要な地域の高齢者や子ども等を受け入れ、中山間地域における小規模な共生型サービスをモデル的に実施するとともに、地域で雇用を創出する。

**既存** 障害者の地域活動支援センター(例)  
(利用定員10人)

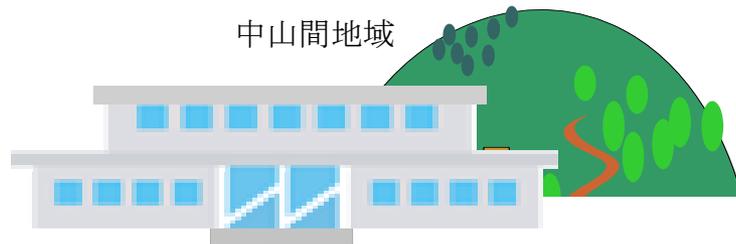
(事業内容)

障害者等を通わせ、創作的活動または生産活動の機会の提供するとともに、社会との交流の促進等を図る。

(利用料) 無料(食事や創作活動の材料費等は実費負担)

(運営費) 市町村からの運営費補助

(職員配置) 2人(常勤1人、非常勤1人)



フレキシブル支援センター 利用定員10人程度

(対象者) 支援の必要な高齢者、子ども  
引きこもりの若者等



(支援内容) 日中の預かり、見守り、介護予防や自立支援に向けた取り組み等を行う。

(利用料) 無料(食事や創作活動の材料費等は実費負担)

(運営費) 市町村からの委託料 年1,500万円程度

(職員配置) コーディネーター1人、生活支援員1人  
離職者等 3人程度

市町村社協等が  
実施するヘルパー  
養成研修を受講

・地域の介護事業  
所等に就職  
・または受託法人  
で雇用継続

### 3. 市町村社会福祉協議会、NPO法人等の高齢者サロン等を拡充して実施する方法(案)

高齢者サロンや配食サービス等の市町村委託事業を実施している市町村社会福祉協議会、NPO法人等にフレキシブル支援センターを併設し、誰もが集え、住民主体の見守りや生活支援を行う共生型・多機能モデル拠点に拡充するとともに、地域の雇用を創出する。

#### 既存 市町村社会福祉協議会(例)

- 高齢者サロン
  - (事業内容) レクリエーション、創作活動等
  - (実施頻度) 月1~4回程度
  - (利用料) 食事や創作活動の材料費は実費負担
  - (運営費) 市町村の委託料
- 配食サービス
  - (事業内容) 弁当配達による見守り活動
  - (実施頻度) 月1~4回程度
  - (利用料) 300~500円程度
  - (運営費) 市町村の委託料

拡充

#### フレキシブル支援センター 利用定員20人程度

(対象者) 共生型...高齢者。障害者、子どもなど誰でも

(支援内容) 多機能

- ① 集う...サロン、デイサービス、放課後の児童の居場所
- ② 泊まる...緊急時の宿泊
- ③ 預かる...緊急時の一時預かり
- ④ 訪ねる...配食サービス、見守り、買い物代行
- ⑤ 働く...生活訓練、就労支援
- ⑥ 送る...送迎サービス、外出支援

(利用料) 無料(食事や創作活動の材料費等は実費負担)

(運営費) 市町村からの委託料 1,500万円程度

(運営体制) 住民参画による地域に開かれた持続可能な運営体制

(職員配置) コーディネーター1人、生活支援員1人、

ボランティア(必要人数)  
離職者等 3人程度

※ コーディネーターの配置は  
兼任も認める。

市町村社協等が実施  
するヘルパー養成研修  
を受講

・地域の介護事業所等  
に就職

地域住民の交流の場・支え合いの拠点

【高齢者】  
閉じこもりや虚弱  
な人の活動の場

【子ども・親】  
休日や緊急時  
の託児など

【若者】  
心に悩みを抱える  
人の活動の場

【障害者】  
生活訓練の場  
日中活動の場

地域住民の参画による運営体制

市町村社協

民生・児童委員

自治会

ボランティア

# 人材養成・就労支援に重点を置いた実施例

- 目的**
- 派遣切り・雇い止めによる離職者対策・母子自立支援として新たな就職支援を実施する。
  - 介護従事者の人材確保・育成の観点から、切れ目のない人材の育成と事業所支援策を講じる。
  - 地域の社会資源（社会福祉法人・大学等）と連携したフレキシブルな就労支援システムを構築する。
  - ライフステージに応じた福祉教育の支援を行う。

